

化学物質環境安全社会推進費

84百万円(68百万円)

環境保健部環境安全課

1. 事業の概要

国民の化学物質に対する不安の解消に向けて化学物質対策をより身近にするとともに、市民、産業及び行政等の社会全体による化学物質の環境リスク削減の取組を進めるため、「情報の整備」、「対話の推進」及び「場の提供」を通じて、リスクコミュニケーションを推進する必要がある。

これまで、P R T Rデータを読み解くための市民ガイドブックや化学物質ファクトシート等の作成・普及、化学物質アドバイザー育成・派遣事業、及び「化学物質と環境円卓会議」の開催等を通じ、リスクコミュニケーションの推進に取り組んできたところであるが、これらの施策を引き続き推進するとともに、平成18年度より、新たに、地方環境事務所を活用し、地域の状況に応じた化学物質の対策の推進に資するセミナー等を実施する。

本セミナーでは、各地域の中で中心となって活動してもらえることを想定し、例えば、地域の環境NGOのリーダーや小中学校の先生などを対象とする。

2. 事業計画

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
既存事業						→
地方環境事務所を活用した地域セミナーの開催						→

3. 施策の効果

各地域の中で中心となってもらえるような方々（例えば、地域の環境NGOのリーダーや小中学校の先生など）に、化学物質やその環境リスクに関する正確な情報を提供し、理解を促進することによって、化学物質とその環境リスクに関する啓発普及（環境リスク教育）をより効率よく進めることができる。

リスクコミュニケーションの推進

- 化学物質環境安全社会推進費 -

情報の整備

環境リスクなどの化学物質についての分かりやすい情報の作成、提供

- (15年度～)PRTRデータを読み解くための市民ガイドブックの作成
 - (15年度～)化学物質ファクトシートの作成
 - (16年度～)かんたん化学物質ガイドの作成
 - (16年度～)学習関連資料の作成
- 等

場の提供

市民、産業、行政等による、環境リスクなどの化学物質に関する情報の共有及び相互理解の促進

- (13年度～)市民・産業・行政等からなる「化学物質と環境円卓会議」の開設・運営

情報提供

対話の推進

身近な化学物質に関する疑問に対して対応する人材の育成やリスクコミュニケーションの手法の開発等

- (14年度～)化学物質アドバイザー育成・派遣事業
- (17年度～)簡易応答システムの開発・整備(E-ラーニングの導入等)
- (18年度～)地方環境事務所による地域セミナーを活用したリスクコミュニケーション支援

情報提供

整備された情報の解説

客観的かつ中立的な知見の提供

参加

市民